

平成 27 年度 岡山県 事業計画

＜変更 6月＞

都道府県コード

330001

平成 27 年度

岡山県 事業計画【総括表】

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	1,005	1,005
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	599	5,024	5,623
4.消費生活相談体制整備事業	-	16,757	16,757
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	34,426	22,288	56,714
うち、先駆的事業	9,950	-	9,950
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	35,025	45,074	80,099

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	207,709	
都道府県予算	82,940	
管内市町村予算総額	124,769	
支出等額	79,439	
支出等割合	38%	34%
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	69,489	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	0.351382238	31%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	県内の相談員を対象としたレベルアップ研修の実施	599	599			講師謝金、講師旅費
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育推進計画に沿った学校での消費者教育の推進、消費生活サポーター講座、各種広報媒体を活用した啓発活動	24,476	3,069	21,407		広報委託費、サポーター講座委託費、啓発資材作成費等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	消費者教育コーディネーター人材養成、幼小中高生向け教育プログラム作成、適格消費者団体設立支援の実施	9,950	9,950			講座実施委託費、教材作成委託費、旅費、会場費、印刷費、郵送料等
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		35,025	13,618	21,407	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	県内の相談員を対象に、弁護士等の専門講師による研修を年2回開催
	(強化)	県内の相談員を対象に、弁護士等の専門講師による研修を年4回開催(開催回数の増加)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	センターだより等により広報
	(強化)	消費者教育推進事業、消費生活サポーター講座等による積極的な消費者教育等の推進、各種広報媒体を利用した啓発活動
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	消費者教育コーディネート人材養成、幼小中高生向け教育プログラム作成による消費者教育推進、適格消費者団体設立支援による消費者被害撲滅を図る。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	井原市、総社市、美作市、矢掛町、吉備中央町	663	633	30		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	津山市	342	342			
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、吉備中央町	5,024	3,797	567	660	
⑧消費生活相談体制整備事業	岡山市、倉敷市、玉野市、笠岡市、井原市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、吉備中央町	33,516	8,392	8,365		
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、勝央町、美咲町、吉備中央町	22,288	21,030	1,258		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		61,833	34,194	10,220	660	

別表3 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	79,439	千円
うち都道府県分	35,025	千円
うち管内の市町村合計	44,414	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	660	千円
うち都道府県分	-	千円
うち管内の市町村合計	660	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	97,952 千円	132,014 千円	82,940 千円	-15,012 千円	-49,074 千円
うち交付金等対象経費	千円	26,730 千円	35,025 千円	千円	8,295 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	9,950 千円	千円	9,950 千円
うち交付金等対象外経費	97,952 千円	105,284 千円	47,915 千円	-50,037 千円	-57,369 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	63,457 千円	122,222 千円	124,769 千円	61,312 千円	2,547 千円
うち交付金等対象経費	千円	51,383 千円	45,074 千円	千円	-6,309 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	16,810 千円	16,757 千円	千円	-53 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	63,457 千円	70,839 千円	79,695 千円	16,238 千円	8,856 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	161,409 千円	254,236 千円	207,709 千円	46,300 千円	-46,527 千円
うち交付金等対象経費	千円	78,113 千円	80,099 千円	千円	1,986 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	16,810 千円	16,757 千円	千円	-53 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	9,950 千円	千円	9,950 千円
うち交付金等対象外経費	161,409 千円	176,123 千円	127,610 千円	-33,799 千円	-48,513 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人		
うち都道府県	0	人		
うち管内市町村	0	人		
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	4	人		
うち都道府県	2	人		
うち管内市町村	2	人		
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	27,800	千円		
うち都道府県	13,900	千円		
うち管内市町村	13,900	千円		
④③を含めた交付金等対象外経費	155,410	千円		
うち都道府県	61,815	千円		
うち管内市町村	93,595	千円		
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	34	%	31	%
うち都道府県	36	%	29	%
うち管内市町村	33	%	33	%

↓先駆的事業（交付金分）を除く支出割合

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	433,746 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	3,505 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	660 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	1 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	2,846 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	17 人	今年度末予定	相談員総数	17 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	17 人	今年度末予定	相談員数	17 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター研修等への派遣旅費等の支援
③就労環境の向上	○	相談機能向上のための資料等の整備
④その他		